

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（図書）を原価法により計上している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員に対する期末勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	76,300,000			76,300,000
普通預金	1,144,770	200,000,000	60,251	201,084,519
投資有価証券	398,855,230	60,251	200,000,000	198,915,481
小 計	476,300,000	200,060,251	200,060,251	476,300,000
特定資産				
退職給付引当資産	132,412,184	8,633,117	17,985,592	123,059,709
法人運営積立資金	347,182,958			347,182,958
本館等建替積立資金	560,859,719	108,196,537	93,470,000	575,586,256
小 計	1,040,454,861	116,829,654	111,455,592	1,045,828,923
合 計	1,516,754,861	316,889,905	311,515,843	1,522,128,923

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
土地	76,300,000		76,300,000	
普通預金	201,084,519		201,084,519	
投資有価証券	198,915,481	6,600,000	192,315,481	
小 計	476,300,000	6,600,000	469,700,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	123,059,709			123,059,709
法人運営積立資金	347,182,958		347,182,958	
本館等建替積立資金	575,586,256		575,586,256	
小 計	1,045,828,923	0	922,769,214	123,059,709
合 計	1,522,128,923	6,600,000	1,392,469,214	123,059,709

6. 担保にしている資産

該当なし。

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第27回三井住友銀行社債	50,000,000	50,998,450	998,450
三井住友フィナンシャルグループ社債	100,000,000	97,301,700	△2,698,300
円／米ドル償還条件付債	48,915,481	56,345,000	7,429,519
円／リアルデュアル債	150,000,000	82,785,000	△67,215,000
円／リアルデュアル債	100,000,000	56,260,000	△43,740,000
円／リアルデュアル債	250,000,000	162,225,000	△87,775,000
合 計	698,915,481	505,915,150	△193,000,331

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。